

十日町市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 62,371	千円 35,050,452	千円 1,673,529	千円 6,066,169	% 17.3	% 16.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

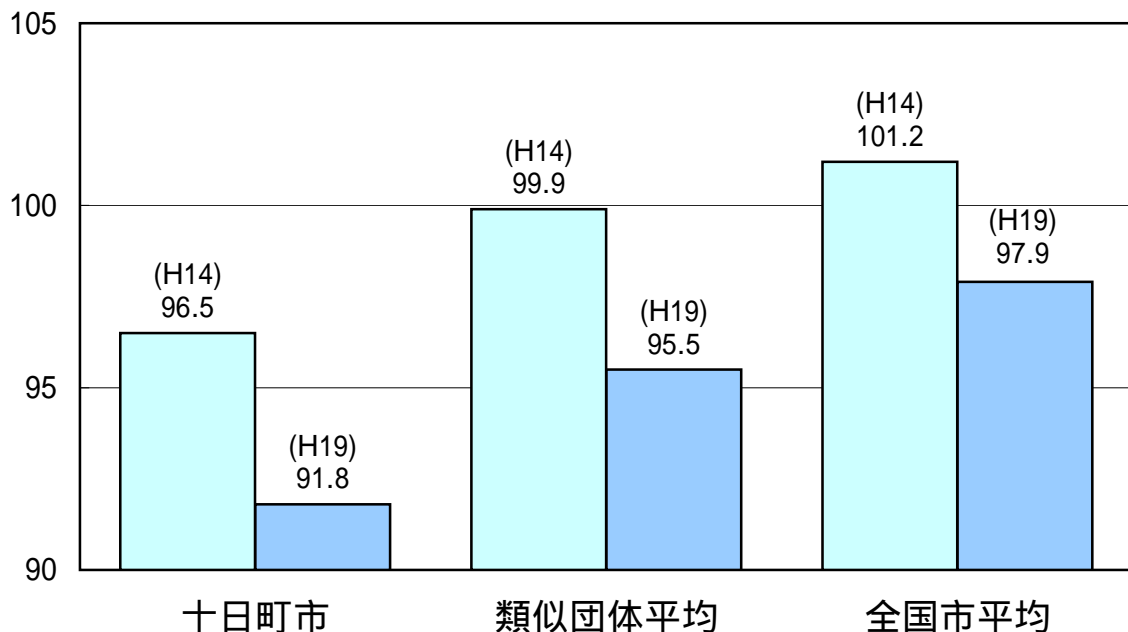
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 639	千円 2,251,037	千円 380,798	千円 991,716	千円 3,623,551	千円 5,671	千円 6,032

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

十日町市では、平成18年4月から2年間、市長7%、副市長・教育長5%、支所長及び一般職員は給料の2%を独自に減額しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 十日町市のH14の数値は旧十日町市の数値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
十日町市	43.9 歳	326,400 円	403,184 円	353,131 円
新潟県	43.0 歳	356,410 円	427,654 円	387,306 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.6 歳	337,098 円	394,193 円	365,471 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
十日町市	49.8 歳	295,600 円	331,900 円	320,837 円
うち 管 理 員	45.9 歳	285,300 円	312,500 円	311,562 円
うち自動車運転手	49.8 歳	304,600 円	386,143 円	339,587 円
うち学校給食員	50.4 歳	297,600 円	305,800 円	304,135 円
新潟県	47.3 歳	349,067 円	392,850 円	378,021 円
国	48.8 歳	287,094 円		320,514 円
類似団体	48.3 歳	292,657 円	317,883 円	305,183 円
民間事業者平均	歳	円	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		十日町市	新潟県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	141,900 円	円
	中 学 卒	円	円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	248,125 円	301,920 (15～16年) 円	345,380 (20～21年) 円
	高 校 卒	201,263 円	252,850 円	292,917 円
技能労務職	高 校 卒	203,150 (7～13年) 円	241,433 (15～18年) 円	256,980 (19～21年) 円
	中 学 卒	円	円	円

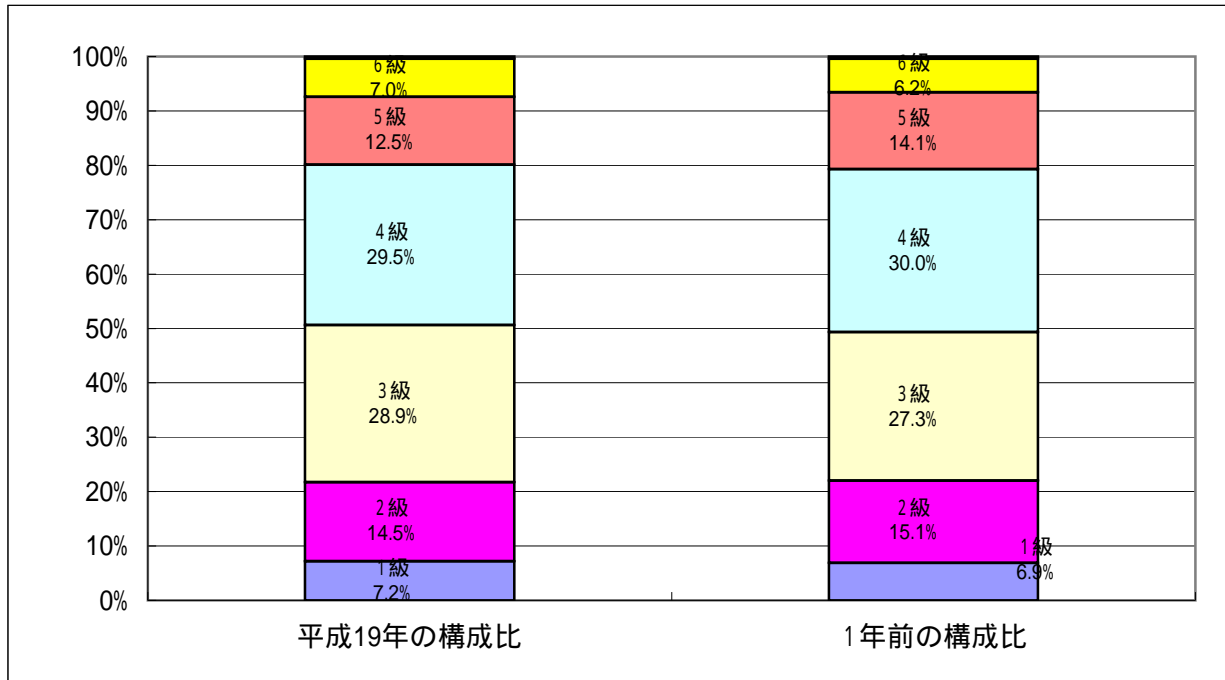
(注) 経験年数区分に該当する職員が3人未満の場合は()の経験年数の職員の平均額を比較した。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	課長・局長	2人	0.4%
6級	課長・局長・室長	33人	7.0%
5級	課長・参事・課長補佐・副参事	59人	12.5%
4級	課長補佐・副参事・係長・主査 主査技師	140人	29.5%
3級	係長・主査・主査技師・主任 主任技師	137人	28.9%
2級	主事・技師	69人	14.5%
1級	主事・技師	34人	7.2%

- (注) 1 十日町市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況 毎年1月1日と7月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。</p> <p>2. 昇給への勤務成績の反映状況 勤務成績の評定結果により5段階評価を行い、その評価結果に基づき昇給区分（0号～8号）を決定。</p>
--

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

十日町市	新潟県	国
1人当たり平均支給額（18年度） 1,637 千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,775 千円	
（18年度支給割合） 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分	（18年度支給割合） 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分	（18年度支給割合） 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況 毎年1月1日と7月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。</p> <p>2. 勤勉手当への勤務成績の反映状況 勤務成績の評定結果により5段階評価を行い、その評価結果に基づき成績率（50/100～85/100）を決定。</p>

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

十日町市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置 2%～20%） （自己都合）（勸奨・定年）			（定年前早期退職特例措置 2%～20%）		
18年度1人当たり平均支給額	15,829千円	23,407千円			

(3) 地域手当 支給実績なし

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		543	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		5,541	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		15.3	%
手当の種類(手当数)		12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
徴収手当	徴収担当職員	納期内に納入しない税の出張徴収に従事した場合に支給	300円/日
滞納処分手当	徴収担当職員	税の滞納処分に従事した場合に支給	300円/日
用地交渉手当	用地交渉担当職員	用地の取得など所有者等との交渉に従事した場合に支給	300円/日
行旅死病人取扱手当	福祉担当職員	行旅病人・死亡人の救護又は死体処置に従事した場合に支給	1,000円～3,000円/回
保健手当	保健師	保健指導、保健相談、看護処置等に従事した場合に支給	300円/日
防疫等作業手当	保健師	感染症防疫作業に従事した場合に支給	300円/日
動物死体処理手当	環境業務課職員	動物の死体処理に従事した場合に支給	1,000円/回
雪害作業手当	雪害作業にあたる職員	除雪作業、水上がり対策、雪崩対策に従事した場合に支給	400円～600円/日
放射線取扱作業手当	診療所職員	放射線を照射する作業の補助に従事した場合に支給	350円/日
特地診療手当	診療所医師	松之山診療所の医師が診療業務に従事した場合に支給	143万円/月
休日診療手当	診療所医師	診療所の医師が休日に診療業務に従事した場合に支給	45,000円/日
介護認定審査会手当	診療所医師	診療所の医師が介護認定審査会に出席した場合に支給	10,000円～12,000円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	171,584 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	315 千円
支給実績(17年度決算)	296,782 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	544 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当り 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 各6,000円	同じ		84,277千円	238,745円
住居手当	借家 月額12,000円を超える家賃を払っている場合、家賃の額に応じて 最高27,000円 持家 新築・購入後の5年間 2,500円	同じ		16,418千円	174,659円
通勤手当	電車・バス利用者(交通機関利用者) 負担している運賃の額に応じて 1ヶ月あたり 最高55,000円 自動車等利用者(交通用具利用者) 片道の距離に応じて 最低(2km以上5km未満) 2,000円 最高(60km以上) 24,500円	同じ		26,159千円	50,597円
管理職手当	支給額：給料月額×支給割合 主要課長 12% 準主要課長 10% その他課長、支所課長 7% 参事・保育園長 6%	同じ		37,755千円	373,811円
寒冷地手当	世帯の状況に応じて 最高 月額17,800円 (11月から3月まで支給) 支給額の減額改定に伴い経過措置あり。	同じ		44,327千円	60,721円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 勤務1回につき 4,200円 (ただし、5時間未満の場合 2,100円)	同じ		1,008千円	43,826円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	774,900 円 (833,200 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,020,000 円 / 679,000 円	
	副市町村長	590,300 円 (621,300 円)	822,000 円 / 542,000 円	
報 酬	議 長	392,000 円 (円)	551,000 円 / 305,000 円	
	副 議 長	316,000 円 (円)	507,000 円 / 250,000 円	
	議 員	300,000 円 (円)	475,000 円 / 240,000 円	
期 末 手 当	市区町村長	(18年度支給割 6月期	1.6月分	
	副市町村長	12月期	1.7月分	
		計	3.3月分	
議 長	副 議 長	議 員	(18年度支給割 6月期	
			12月期	1.7月分
		計	3.3月分	
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.44	(1期の手当額) 17,597,184円	(支給時期) 任期满了時
	副市町村長	給料月額×在職月数×0.26	7,753,824円	任期满了時
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

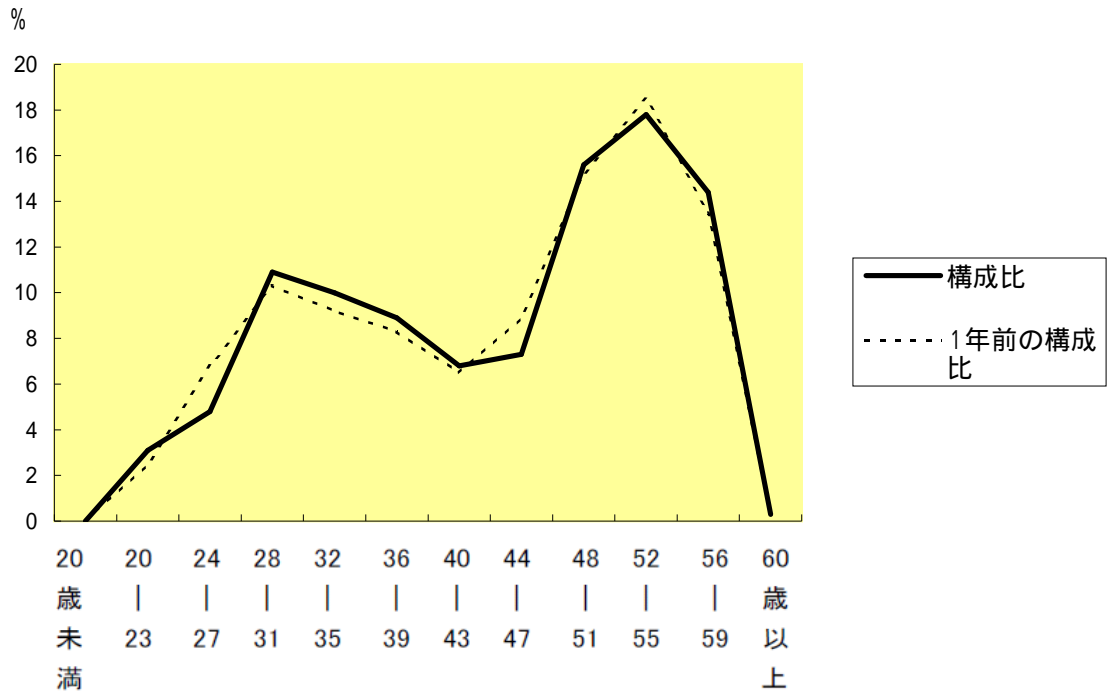
(各年4月1日現在)

区分 部門	職員数		増員数	減員数	差引	主な増員理由	主な減員理由
	18年度	19年度					
一般行政部門	議会	6	6			0	
	総務企画	125	120	2	7	5	文書整理・旅券発行業務の増 大地の芸術祭業務の減等
	税務	42	42			0	
	民生	148	143	2	7	5	子育て支援業務の増等 保育園の廃止等
	衛生	60	62	2		2	環境政策室の新設
	労働	3	3			0	
	農林水産	60	59		1	1	農災対応業務の減
	商工	27	32	5		5	大地の芸術祭業務の増
	土木	67	66	2	3	1	課の統合による増 課の統合による減
小計	538	533	13	18	5		
特別行政	教育	116	108	3	11	8	業務の移管による増 民間委託による減等
	警察	0	0			0	
	小計	116	108	3	11	8	
公営企業	病院	16	14		2	2	診療所業務の減
	水道	28	24		4	4	課の統廃合による減
	下水道	27	25		2	2	課の統廃合による減
	その他	25	26	1		1	国保事業の増
	小計	96	89	1	8	7	
合計	750 [767]	730 [767]	17 [0]		37 20	参考 人口1万人当たり職員数	11.7 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	23人	35人	80人	73人	65人	50人	53人	114人	130人	105人	2人	730人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
766人	709人	57人	7.4%

平成22年4月1日現在における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	57人 7.4%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	19年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目		
一般行政	職員数	766	749	729		
	増 減		-17	-20	-37 (64.9%)	-57
計	職員数	766	749	729		
	増 減		-17	-20	-37 (64.9%)	-57

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B / A	
18年度	千円	千円	千円	%	%
	647,648	129,505	106,615	16.5	15.6

区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	19	68,810	9,551	28,254	106,615	5,611

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

市と同様に、給料を減額する措置を実施しています。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
十日町市	52.4 歳	312,100 円	438,194 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

十日町市		十日町市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（18年度）		1人当たり平均支給額（18年度）	
1,609 千円		1,637 千円	
（17年度支給割合）		（17年度支給割合）	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0月分	1.45月分	3.0月分	1.45月分
（加算措置の状況）		（加算措置の状況）	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

イ 退職手当（19年4月1日現在）

十日町市			十日町市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置 2%～20%）			（定年前早期退職特例措置 2%～20%）		
（自己都合）（勤奨・定年）			（自己都合）（勤奨・定年）		
18年度1人当たり平均支給額	15,829千円	23,407千円	18年度1人当たり平均支給額	無	無

ウ 地域手当 支給実績なし

（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）	15	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	5,100	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）	15.8	%	
手当の種類（手当数）	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
徴収手当	徴収担当職員	納期内に納入しない税の出張徴収に従事した場合に支給	300円/日
滞納処分手当	徴収担当職員	税の滞納処分に従事した場合に支給	300円/日

才 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	2,728 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	151 千円
支給実績（17年度決算）	6,046 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	403 千円

定員管理の数値目標及び進捗状況

市の定員管理の数値目標に含まれています。